

●市政研究センター研究ノート

〈1〉宇都宮市における子育て・子育て支援に関する調査研究

市政研究センター 専門研究嘱託員 橋本 操
主事 伊藤悠紀子

1 研究の背景

(1) 研究の目的

少子化の進行に伴い、将来を担う世代の減少が懸念されている中、核家族化や地域社会の関係の希薄化などにより、子育て・子育ての環境が厳しさを増している。これまで子育てしやすいまちづくりの視点から、待機児童の解消のための保育施設の拡充、バリアフリー化など、主にハード面での対策がとられてきた。今後はソフト面にも着目した対策を進める必要がある。本市では、平成28年度から子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健に関する相談支援のワンストップ化に取り組んでおり、子育て世代のさまざまなニーズへの対応や切れ目のない支援が急務となっている。

そこで本研究では、本市における子育て・子育て支援のためのさらなる環境整備に向けて、地域における子育て世代への支援の仕組みづくりやその課題について検討する。

(2) 研究方法

本研究では、本市で実施したアンケート調査および先行研究での調査結果を分析し、県内県外の子育て・子育て支援の先進事例を精査することで本市における子育て・子育て支援策の課題について明らかにする。

まず子育て世代の求める子育て・子育ての環境整備として、どのようなものが求められているかを整理した（2章）。そのうえで、地域コミュニティにおける子育て・子育て支援の先進事例から、子育て・子育て支援の最近の動向とその特徴につ

いて分析した（3章）。そして、以上2～3章の分析結果をふまえ、本市における子育て・子育て支援に向けた課題について検討した（4章）。

2 本市における子育て世代の求める子育て・子育て支援

(1) 本市における乳児の子育て世代が抱える課題

本市では、平成28年度に「産前産後の効果的な健康育児支援のあり方検討のためのアンケート調査」を実施し、生後4か月～1歳未満の乳児のいる母親1,445人（3,131人配布、46.2%回収）から回答を得た。この調査結果から、本市の乳児のいる子育て世代の置かれている状況について、次のように整理することができた。

アンケート調査に回答したのは、主に25～39歳の母親（87.7%）であり、世帯構造としては、主に両親と子どもの核家族（85.3%）であった。

今回の妊娠・出産、産後の生活を通して、家族や親戚、知人から家事や育児の協力を得ているのは、1,416人、98.0%であった。その内訳をみると、子育ての協力や相談相手として支援をしているのは、多くが夫・実母であった（図1）。母乳・乳房のトラブルへのケア・助言、夜泣き対応などの助言や子どもの健康や発達に関する助言といった技術的・精神的な相談については、相対的に家族・親戚内からは支援が受けづらい傾向があった。

また、市にさらに力を入れて欲しいサービスとしては、日帰りや宿泊などで休息できる環境（722人）、子どもの発達・発育の相談（668人）、母乳・乳房のトラブルケアの相談（597人）、上の子の世話などの育児支援（579人）、病院受診など外出時のサポート（575人）、悩みの相談や励ましなど精神的なサポート（542人）の順で多かった（図2）。ここから、育児を休息したり悩みを相談するサポートが受けられなかったり、下

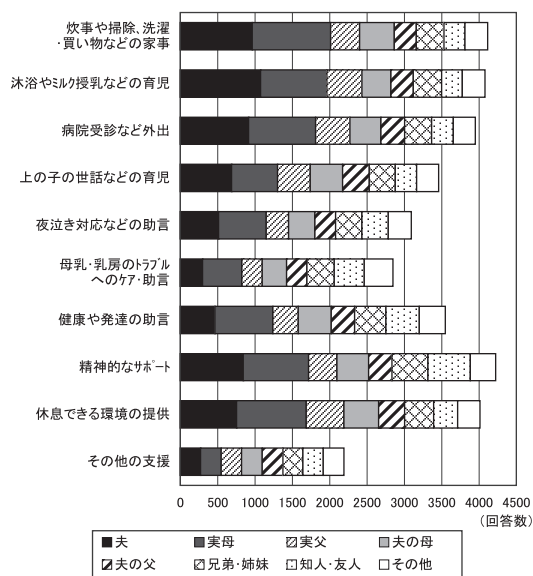


図1 妊娠・出産、産後の生活を通して家事や育児の協力を得ている状況

注：複数回答

「産前産後の効果的な健康育児支援のあり方検討のためのアンケート調査」（平成28年度）から作成

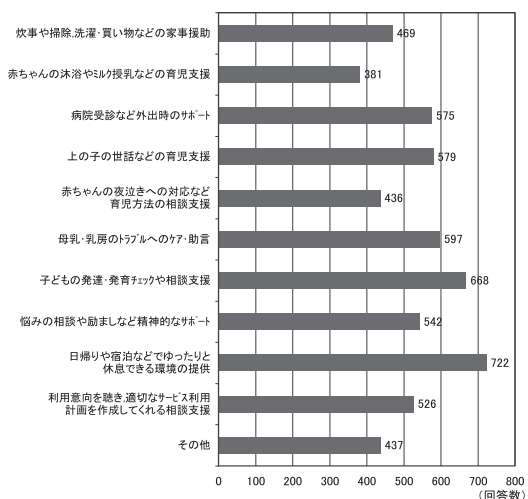


図2 市にさらに力を入れて欲しいサービス

注：複数回答

「産前産後の効果的な健康育児支援のあり方検討のためのアンケート調査」（平成28年度）から作成

の子の育児で手いっぱい、上の子の育児に手が回らない状況があることがうかがえた。また、子どもの発達・発育の不安や母乳・乳房のトラブルといった相談ができる場所も求めていることがわかった。

(2) 本市における子育て世代が求める子育て・子育て支援

本市では、「宮っこ子育て・子育て応援プラン

（後期計画）」の策定にあたり、平成25年に子育て支援に関するニーズ調査¹を実施した。これによると、子育て世代が求める子育て支援や対策としては、図3のようになっていた。就学前、小学生どちらの子育て世代においても、仕事と家庭生活の両立が最も多かった（就学前39.3%、小学生43.3%）。ここから、就学前、小学生のどちらの子育て世代も、両親共働きである家庭が多く、仕事と育児の両立が困難になっていることが考えられた。一方、2番目に多い要望は、就学前の子育て世代は地域における子育て支援の充実である（36.1%）のに対し、小学生の子育て世代は子どもの教育環境の充実（35.3%）であった。しかし、どちらも3番目に多いのが、子育てしやすい住居・まちの環境面の充実となっていた（就学前29.6%、小学生30.4%）。ここから、子育て世代のニーズとしては、保育施設の拡充、国や行政による経済支援、育児のための休業・休暇や労働時間への配慮など、仕事と家庭の両立に関わる支援だけでなく、教育の質や子育てしやすい環境整備、地域による子育て支援、といった多面的な支援が求められていた。

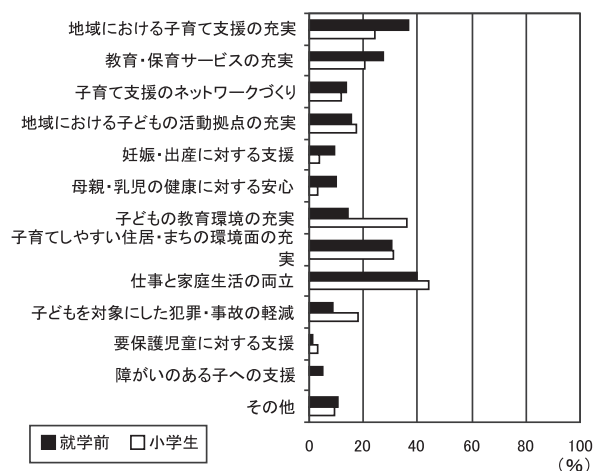


図3 子育て世代の求める子育て支援・対策

「宮っこ子育て・子育て応援プラン（資料編）」を一部修正

¹ 平成25年10月28日～11月27日に、就学前児童（0～5歳）の保護者（回収数2,674人、60.1%回収）、小学校児童（1～6学年）の保護者（同997人、48.4%同）、青少年（15～29歳）（同654人、31.0%同）、ひとり親家庭世帯（母子・父子・寡婦）（同572人、33.6%同）、事業所（従業員10人以上）（同304事業所、17.9%同）のそれぞれに調査を実施した。

さらに、行政に対する子育てに関する要望としては、就学前、小学生のどちらの子育て世代も、子連れでも出かけやすく楽しめる場所・イベント（就学前62.1%、小学生48.3%）を最も求めている（図4）。次いで、親子が安心して気軽に集まれる身近な遊び場（就学前52.9%、小学生43.0%）となっており、子どもを連れて外出する際の環境整備や安心して気軽に集まれる場所の設置を求めていることがわかった。諏訪（2009）は、交通量の増大、誘拐の多発、公園の不備等、子どもを取り巻く環境の悪化が親の子育ての負担を大きくしている、との見解を示している。本市においても、同様な親の負担があるため、子どもを取り巻く環境の整備が求められていると考えられる。

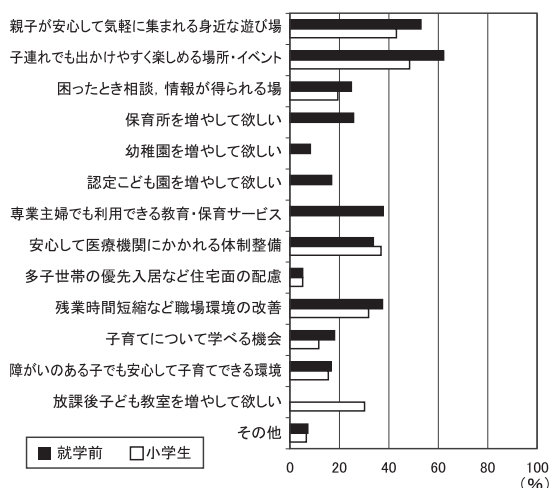


図4 行政に対する子育てに関する要望

「宮っ子育ち子育て応援プラン（資料編）」を一部修正

(3) 本市における子育て世代が求める子育て・子育ての環境整備

以上（1）、（2）より、子育て世代が求める子育て・子育て環境は、次のように整理できる。

行政としては、①保育所などの増設による定員の増加、②経済支援や就労支援体制の整備、③子育て相談支援センター等の配置、である。これらは、施設の設置といった主にハード面での支援であるが、③については、子どもの子育てについて相談や助言をもらいたい、というニーズに応えるための専門職員を配置することも含まれている。

本市においては、平成28年度より子育て世代包括支援センターを設置し、子育て相談の窓口を開設したところである。

保育施設としては、①保育内容の充実、②保育士（学童保育士含む）等の質の向上、である。①には、保育のカリキュラムやプログラムの充実だけではなく、保育士の人員を増員することも含んでいる。また、②については、大森ほか（2014）によると、保育士の専門性は、「食育・発達支援」、「子育て支援」、「社会的養護」に分けられ、専門性によるチームとしての支援体制の必要性も指摘されている。

職場としては、①就業時間等への配慮、②企業側の協力、である。男女共同参画社会が謳われている今日、女性の職場での活躍が求められている。女性が職場で活躍するためにも、子育てへの企業の理解やサポート体制の充実が求められている。また、職場での子育て支援の充実は、就職先を決める際の1つの選択理由にもなっている。これらを受けて、福井県では平成23年度から企業の子宝率調査を実施し、子育てしながら働きやすい企業を発掘している事例もある²。

地域としては、①子連れで外出しやすい環境整備、②近隣のネットワーク、③安心できる地域づくり（防犯など）、④保育時間外や学童保育後の子どもの預かりや見守り体制、⑤子育てを相談できるコミュニティ、である。①は子育てにおけるバリアフリー化といった多機能トイレや、駅や商業施設などの公共施設でのベビーカーが利用しやすい環境整備などがこれにあたる（八藤後・長谷川2012）。①～⑤を鑑みると、子どもが安心・安全に遊べる公園や、子どもと親だけでなく地域の多世代が交流できるようなコミュニティや集まる場所の整備が求められていると考えられた。

² 「働き甲斐」「働きやすさ」が見えてくる企業子宝率サイト、「福井県の取組み」<http://kodakara.pref.fukui.lg.jp/>、2017年1月26日取得

以上の子育て世代が求める子育て・子育て環境は、徐々にではあるが整備が進められている。しかし、中でもとりわけ整備が難しいのが、地域における子育て・子育て環境である。これは、子育て世代だけでなく、多様な地域住民が居住する中、地域住民の協力が得られなければ進められないためである。

3 地域における子育て・子育て支援の先進事例

以上、2章で子育て世代が求める子育て・子育て環境の整備について分析したが、地域における子育て・子育て環境の整備は難しいと考察された。そのため、地域での子育て・子育て支援のあり方について検討するにあたり、すでにコミュニティ単位で実践している事例を整理し、その特徴について分析した。(1)ではシェアハウスやコレクティブハウスなど、従来と異なった暮らし方の中で実践する事例について、(2)では全国で広がりを見せている子ども食堂について県内の事例を、(3)では県外の事例として、京都市の「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクト採択事業から誕生した住民交流施設について扱う。

(1) 多世代交流・共生による子育て支援

核家族化が進み、平均世帯人員が減少傾向にある中、子育て世代はいまだ子育てに関するサポートを家族に頼り切っている状況にある³。また今後、家族の世帯人員が増えることは考えにくい。しかし、従来の3世代以上の多世代家族には、「大所帯になることで、子どもの育児や高齢者の介護など、いわゆるケアに対する負担を分散したり、

補ったりすることができるというメリットがある」(篠原ほか2015, 120)。そこで、多世代交流・共生といった暮らし方を選択することで、子育て・子育て支援を得る方法が注目されている。

1) “みんなで子育て” シェアハウスプロジェクト

「STYLIO WITH 代官山」はシングルペアレント向けの賃貸住宅、「みんなで子育てするシェアハウス」である。元は東京電鉄が渋谷区所有の土地建物を借り受け、リノベーションした。

ここではシングルペアレントのほか、単身者も入居している。リビングでは親・子の双方がほかの入居者と日常的に会話することができる。また、このシェアハウスでは子育てを頼りあう地域ネットワーク「子育てシェア」の仕組みを推奨している。これは登録した人同士が子どもを一時的に預けることができる仕組みであり、この入居者が利用することによって顔見知り同士の安心した子育てシェアが達成されていると考えられる。

2) 「コレクティブハウスかんかん森」

「コレクティブハウスかんかん森」は日本初の本格的な居住者自主運営型のコレクティブハウスである。東京都荒川区に位置し、平成27年時点で0～89歳までの47人が暮らす。篠原ほか(2015, 97)によると、住民は「自分が忙しい時に、ちょっと子どもの面倒を誰かがみてくれるなど、子育てをするうえではとてもいい環境です。でも、その分自分も何かをしなければならない」と語っている。

(2) 子ども食堂

子どもの貧困への理解や取組が進む中、子ども食堂は全国的に急速な広がりを見せている(NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク2016)。これは一般に、子どもの貧困対策のイメージが強いが、子どもたちの居場所や地域の人々の交流の場としての機能も期待されている。そこで、県内で活動する子ども食堂について取り上げ、子ども

³ 内閣府(2016)によると、「看病や介護、子どもの世話」、「就職・転職など仕事に関する相談」など10項目のサポート種類別に、頼れる人がいる者・サポートを行う相手の割合をたずねたところ、いずれにおいても「家族・親族」が最も高い結果となった。

食堂の実態について整理する。

1) 昭和こども食堂

一般社団法人栃木県若年者支援機構は、若者支援を行う中でより早い子どもの段階からのサポートの必要性を感じ、昭和こども食堂を誕生をさせた⁴。

食堂の利用については、バウチャー制度を設けるなどして経済的に困難を抱える子どもへ配慮している。また、子どもとその親だけでなく、独身者、ボランティア等さまざまな人が利用している。運営には、市内の農家や大学の学生団体からの農作物の寄附も利用して賄っている。

2) MAKANA こども食堂

MAKANAこども食堂は栃木県上三川町に位置し、任意団体MAKANAが運営している。母親支援を中心に、子どもを支えることを目的としている。年の違う子ども同士と一緒に遊ぶだけでなく、親にとっての情報交換の場にもなっている。

この食堂は地域に開かれた場所になるべく、MAKANAコラボDAYと題した地域イベントの開催や、地域の祭りなどに来店し子育て世代以外へ積極的に情報発信を行っている。これにより、地域住民に対し、活動への理解や参加、農作物等の寄附、資金援助を募っている。

(3) 京都市における空き家を活用した多世代交流の場所づくり

中林（2009，143）によると、子どもの成長を視点とした都市のあり方としては、「コミュニティそのものが学習の場であり題材であること、そのためにはコミュニティが多様であること、その前提として犯罪や交通事故から安全であること」としている。この観点からここでは、京都市春日学区で行われている空き家を活用した子どもから高齢者までが集まれる場所づくりについて取り上

げる。

京都市では、「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクト事業を実施している⁵。平成27年度の採択事業のうち、春日学区住民交流施設整備事業は、地域の自治組織である春日まちづくり委員会が中心となり、上京区春日学区にある空き家を地域の活動拠点、高齢者の憩いの場、子ども達の学びの場として活用するプロジェクトである。

事業の具体的な内容は、尼寺としての歴史や宿坊の素地が残る圓通寺の複数の空き家を改修し、①各種（交通、健康、防犯、防災）教室のサテライトの場、②高齢者が身近に集まり・憩う「ミニサロン」の場、③0～3歳の乳幼児のいる親同士のふれあいの場、④子どもの教育や高齢者福祉に取り組むまちづくり団体等の活動の場、として利用することである。現在は、空き家の改修が終了し、幼い子どもをもつ母親を対象とした相談教室や、地域の大人や市民団体が歴史や生活文化の先生となり実施する子ども対象の土曜日講座などを、平成29年3月より実施する予定である。

(4) 地域における子育て・子育て支援の特徴

以上、(1)～(3)で、地域での子育て・子育て支援について、事例を取り上げた。

(1)は、「住宅」といったより小さなコミュニティ単位での子育て・子育て支援のあり方についての事例であった。これらの暮らし方は、親や子どもが子育てに関する支援を他者に一方的に求めるものではない。親子が多世代交流・共生といった暮らしを選択した結果として、子育てシェアの達成、母親の孤立防止につながっていた。自立しながらもお互いにサポートし合える暮らし方は、個々人のプライバシーを守りつつ、支援が必要な

⁴ 昭和こども食堂、「概要」<https://syowa-kodomo.jimdo.com/> こども食堂とは /, 2017年2月1日取得

⁵ この事業は、京都市の強みである地域力を活かし、空き家の活用を促進するため、空き家をまちづくりの資源と捉えた新しい活用方法の提案を企業や市民団体から募集し、選定された提案に対して費用の一部を助成するものである。平成26年度から実施され、平成26年度に4件、平成27年度に3件が採択されている。

時に得られるといった利点がある。

(2) は、「子ども食堂」という名前であるものの、利用対象者は限定しておらず、地域交流の場として機能する「共生食堂⁶」としての意味が強い。多世代が交流する拠点や地域の居場所として、副次的に地域ぐるみで子どもの見守りや子育て・子育て支援が達成されている。

(3) は、小学校区といった単位での自治組織を中心に、多世代が集まる場所づくりであった。地域の防災・防犯面においても課題となっている空き家を活用した全国でも数少ない取組である。しかし、子育て相談がしやすい場所、地域の大人が子ども達の先生となり交流する場所として始動したばかりであるため、今後の動きを注視する必要がある。

4 今後の課題

以上、2～3章の分析結果から、本市の子育て世代より求められている子育て支援としては、次のように整理できる。

本市では核家族化が進んでおり、地域との交流も希薄化していることから、子育ての技術や悩みについて相談や助言できる人や場所が求められている。核家族化によって、育児支援が不足しており、母親は休む暇がない程子育てに追われている。加えて、子育て支援としては、夫や実母からの支援が中心になっており、技術的・精神的支援は受けにくい状況にある。さらに、子どもを取り巻く環境の悪化から、子育てしやすい環境の整備や安心して集まれる場所が求められている。そのため、「母親が子育ての相談や悩みを打ち明ける場＝子どもを地域で育てる場」という、地域コミュニ

ティのあり方が求められている。

地域における子育て・子育て環境整備の1つに、地域の多世代が集まる拠点の設置がある。3章の事例では住宅施設の中に共同で利用できる部屋や、行政支援を受け空き家を活用する等により解決している。しかし、子ども食堂の運営には、食事を提供するための衛生面の行政管理や経済的支援、運営の担い手の発掘・育成といった点での支援策が求められている。また、これらの施設の設置には、住宅の居住者や地域住民の理解を得ることが重要である。これについては、地域のイベントに参加し周知を広げる活動や、自治組織が中心になることで問題に取り組んでいる。しかしながら、地域住民の理解を得るには、活動主体だけの努力では難しく、今後地域住民を巻き込んでいくための行政を含めた仕組みづくりが必要であると考えられる。

さらに、地域コミュニティの地域力の分析や、学童保育を含めた保育施設、子育て世代包括支援センターとの連携のあり方に関する分析が不十分であるため、これらについては今後の課題である。

参考文献

- 大森弘子・太田仁・水谷弘正, 2014, 「保護者が期待する保育士の専門性—保育士のキャリアパスを通して—」『佛教大学社会福祉学部論集』10, 1-10
- 篠原聡子・空間研究所・アサツディ・ケイ, 2015, 『多縁社会—自分で選んだ縁で生きていく。—』東洋経済新報社
- 諏訪きぬ, 2009, 「第V章 働く母親が望む子育て支援 2 働く母親が望む子育て環境の整備」諏訪きぬ・東京都社会福祉協議会保育部会編著『働く母親が求める“子育て・子育て”支援と課題』フレール館, 104-107
- 内閣府, 2016, 『育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書』
- 中林浩, 2009, 「第3部 地域の空間を子どもたちの居場所に2 都心移住地の蓄積が生む生活空間の豊かさ」小伊藤亜希子・室崎生子編『子どもが育つ生活空間をつくる』かもがわ出版, 142-156
- 八藤後猛・長谷川万由美, 2012, 「子育て・子育てまちづくり—研究動向と施策の展開—」, 『福祉のまちづくり研究』14 (2), 3-9
- NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク, 2016, 『子ども食堂をつくろう!—人がつながる地域の居場所づくり—』明石書店

⁶ 湯浅誠「Yahoo!JAPAN ニュース『こども食堂』の混乱, 誤解, 戸惑いを整理し, 今後の展望を開く」, <http://bylines.news.yahoo.co.jp/yuasamakoto/20161016-00063123/>, 2017 年 2 月 1 日取得